

平成30年4月17日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26870223

研究課題名(和文) 英国人植民地官僚の中国農村観と威海衛統治

研究課題名(英文) British Colonial Officials' Perception of Rural China and Governance of Weihaiwei

研究代表者

古泉 達矢(KOIZUMI, Tatsuya)

金沢大学・法学系・准教授

研究者番号：90724831

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では中国の山東省に位置する威海衛に着目し、中国農村内部の社会結合をめぐる英国人植民地官僚の認識が、東アジアの英領植民地・租借地の統治政策にいかなる影響を与えたのかを分析しようと試みた。

現時点では、当初設定した作業仮説は検証の途上にあるが、資料の調査を通じて、威海衛関連史料の概要を把握することができたほか、さらに検討すべき史料群の存在も明らかとなった。こうした史料群の収集、および本研究を踏まえた上での研究成果の公表は、最終年度前年度申請の結果、2017年度から新たに採択された基盤研究Cにおいて継続して取り組んでいる。

研究成果の概要(英文)： This study aims at how the British colonial officials' perception of rural China affected the governance of Weihaiwei, a British leased territory situated in Shandong peninsula on the China coast.

For the time being the working hypothesis conceived in the first stage of the project has not been proved completely. However, through the investigation of historical documents concerning Weihaiwei the applicant could obtain the general idea of the amount and the location of them, as well as related materials which have not been used fully in the existing literatures. Now the applicant is continuing to investigate these documents and write academic articles in another project adopted as Grant-in-Aid for Scientific Research C.

研究分野：中国近現代史・イギリス帝国史

キーワード：威海衛 イギリス帝国史 中国近現代史

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 国内外における研究動向

19世紀以降、英国人と中国人が日常的に接触する場は中国沿海部にまで拡大した。だが当時の英国人と中国社会とのかかわりを扱った研究は、主に北京もしくは都市部の租界内で、中国を自己とは隔絶された「異文化」あるいは「外国」として捉えていた外交官や宣教師に着目してきた(Bickers, 1999)。一方、沿海部の租借地・植民地に赴任した英国人植民地官僚は、これらの統治を担うという職務上、一面において中国社会に「現地化」あるいは「土着化」せざるを得なかった。しかし彼らが自身を取り巻く中国社会、とりわけその過半を占める農村社会をどのように捉えていたのかという問題は、未解決のままである。

このような状況が生じた背景としては、戦後のアジア史研究ではナショナリズムや(ポスト)コロニアリズムといった過去の植民地支配を批判する言説が主流を占めてきたこと、さらに中国史研究者の間では、主な研究動向が「革命史観」の否定から中国における社会主義の再検討へ変容してゆくなかで、欧米列強の植民地や租借地をめぐる実証研究は長らく異端と見なされてきたことが挙げられる。このため近年まで様々なアクターの描いた個別の地域社会像の比較・分析を通じて、中国社会の全体像を可視化する作業は必ずしも積極的に試みられてこなかった。

### (2) 着想に至った経緯・威海衛をめぐる先行研究

以上のような研究動向を批判的に継承し、中国農村社会像をより多面的に捉え直すために、本研究ではイギリスの租借地だった山東省威海衛における統治政策に着目する。

イギリス帝国にとって経済的に極めて重要だった上海や香港と比べて、主に農村や漁村で構成されていた威海衛は本国から軍事

的・商業的に重要な拠点とは見なされておらず、1930年には中国へ返還されてしまった。それゆえ本格的な研究が少なく、僅かにアトウェル(Atwell, 1985)やタンによる著作(Tan, 2008)を挙げ得る程度である。ところが香港の域内行政に関する史料はアジア・太平洋戦争中にほとんど破壊されてしまったのに対して、威海衛については同様の史料が大量に保存されており、利用価値が高い。さらに本研究では、従来日本帝国史(植民地史)や中国農村社会史の研究者の間で用いられてきた、東アジア各地に所蔵されている中文および邦文の山東省・威海衛関連史料を用いる。

申請者はこれまで香港における統治政策を研究してきたため、イギリスの植民地省および外務省文書の読解には習熟している。これに加えて、複数の科研費プロジェクト(基盤研究(A)「近現代中国農村における環境ガバナンスと伝統社会に関する史的研究」、代表者:内山雅生および基盤研究(B)「華北農村訪問調査による近現代中国農村社会経済史像の再構築」、代表者:弁納オー)を通じて華北農村におけるフィールドワークに参加しており、文献資料に描かれた社会像を肌で感じた実物と比較し、より客観的に捉えるための経験を積んでいる。

以上のように、本研究で申請者は英文・中文・邦文の文献資料とフィールドワークの経験で得た知見を相互に参照することで、東洋史・イギリス史・日本植民地史という枠組みを超越した観点から中国農村社会像を描こうと試みた。

## 2. 研究の目的

本研究では威海衛に着目して、(1)英国人植民地官僚の中国社会認識を邦文・中文史料に描かれた中国社会像と比較し、その特徴を抽出する。(2)次に威海衛における統治政策を検討し、英国人植民地官僚の中国社会観

がどのような影響を与えたのかを明らかにする、という二つの目標を設定した。

なお具体的な検討を始めるにあたり、以下のような作業仮説を立てた。

- A. 英国人植民地官僚は威海衛の村落を欧州のそれと比較して村民間の紐帯が弱く、村の自治が高度に発達していない散漫な社会であると認識・理解した。
- B. この結果、彼らは切り詰められた人的・経済的資源のもとで植民地を運営すべく、村落内部の社会的紐帯を密接かつ強固なものへ変革させる志向性をもつ統治政策を策定・実施した。
- C. 上記政策のもとで再編された村落社会の構造は、威海衛が中華民国へ返還された後に同政府が現地で支配体制を確立する際の基盤となった。

### 3. 研究の方法

本研究では4年間にわたり、イギリスおよび東アジア各地に所蔵されている山東省関係史料を体系的に収集・検討することにより、英国人植民地官僚の中国農村社会をめぐる認識を抽出し、それが威海衛の統治政策に与えた影響を分析しようと試みた。

具体的には、1～3年目には史料の調査・収集とその読解に主眼を置いた。4年目には史料の分析に重心を移し、英国人植民地官僚の見た中国社会像を析出し、彼らの策定・施行した統治政策のもとで各村落内部における社会的紐帯がより密接かつ強固なものとなり、返還後の中華民国による支配体制を支える基盤となったという作業仮説を検証しようとする計画であった。

なお申請者は本研究課題の検討を進める過程で、イギリスの威海衛をめぐる施策を、同国の対華政策との関連まで踏まえて検討する必要性を痛感するようになった。そこで2016年度に本研究課題を継承・発展させた研究計画を立案して最終年度前年度申請を

行い、2017年度からは新たに基盤研究C「イギリスの東アジア情勢認識と威海衛統治」のもとで、先行研究とは異なる視角から威海衛の歴史の解明に尽力している。

### 4. 研究成果

本研究課題の実施期間中(2014年から2016年)、威海衛についてはイギリスおよび東アジア各地において、資料の調査・収集に励んだ。現時点では、上述した作業仮説は検証の途上にあるが、資料の調査を通じて、威海衛関連史料の概要を把握することができたほか、さらに検討すべき史料群の存在も明らかとなった。こうした史料群の収集、および本研究を踏まえた上での研究成果の公表は、上述した基盤研究Cにおいて継続して取り組んでいる。

この間、本研究課題に深い関連のある中国の農村調査については、華北における調査結果をまとめた共著の論考を2本、刊行することができた。また、中国の対外関係をめぐる主要な著作の書評を3本刊行したほか、威海衛同様に中国沿海部に位置し、外国によって統治されていた香港およびマカオに関する業績として単著を1冊、共著を2冊、それぞれ刊行したほか、戦間期のマカオに関する学会報告を1本、実施することができた。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

弁納オー・古泉達矢「台湾における日系企業等への再訪記録——2016年3月」『日本海域研究』第48号(2017年3月)、71-79頁(査読なし)。

古泉達矢「書評 新村容子著『アヘン戦争の起源——黄爵滋と彼のネットワーク』」『史学雑誌』第124巻第12号、80-87

頁(依頼論文)  
河野正・前野清太郎・古泉達矢・田中比呂志「華北農村訪問調査報告(6)——2013年8月山西省L県G村、2014年8月山西省L県G村、H市T郷Y村、D県J郷Y村」『東京学芸大学紀要 人文社会科学系』第66集(2015年1月)、75-85頁(査読なし)  
弁納オー・古泉達矢「東南アジア・台湾における日系企業等への訪問記録——2014年3月」『金沢大学経済論集』第35巻第1号(2015年1月)、189-207頁(査読なし)  
弁納オー・古泉達矢「台湾における日系企業等への訪問記録——2015年3月」『金沢大学経済論集』第36巻第1号(2015年12月)、193-220頁(査読なし)  
古泉達矢「書評 村上衛著『海の近代中国——福建人の活動とイギリス・清朝』」『西洋史学』255号、69-71頁(依頼論文)  
古泉達矢「書評 鈴木楠緒子『ドイツ帝国の成立と東アジア——遅れてきたプロイセンによる「開国」』」『歴史の理論と教育』142号、43-48頁(依頼論文)  
田中比呂志・孫登洲・古泉達矢「華北農村訪問調査報告(5)——2013年8月、山西省P県D村」『東京学芸大学紀要・人文社会科学系II』第65集(2014年1月)、61-70頁(査読なし)

〔学会発表〕(計1件)

古泉達矢「戦間期マカオにおけるアヘン問題」『第56回北陸史学会大会』2014年11月23日、金沢大学サテライト・プラザ(石川県金沢市)(招聘)

〔図書〕(計3件)

古泉達矢『アヘンと香港、1845-1943』東京大学出版会、2016年。

古泉達矢「歴史(近代の香港)——自由貿易港の生成と発展」吉川雅之・倉田徹

編著『香港を知るための60章』明石書店、2016年、23-26頁(査読なし)。

Tatsuya Koizumi, "International Dimensions to the Development of the Opium Retail System in Hong Kong, 1845-1943," in Kazuhiko Kondo, ed., *History in British History: Proceedings of the Seventh Anglo-Japanese Conference of Historians, held at Trinity Hall, University of Cambridge, 11-14 September 2012* (Tokyo: Evis Systems, 2015), pp. 271-284 (査読あり)。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古泉 達矢 (KOIZUMI, Tatsuya)

金沢大学・法学系・准教授

研究者番号：90724831

(2)研究分担者

( )

研究者番号：

(3)連携研究者

( )

研究者番号：

(4)研究協力者

( )